

## 一般財団法人茨城県建設技術公社

[法人の概要]

平成26年7月1日現在

代表者名	理事長 照沼 孝雄(常勤)	県所管部課	土木部検査指導課	
所在地	水戸市笠原町978番25	電話番号	029-301-6600	
ホームページURL	<a href="http://park5.wakwak.com/~kensetu/">http://park5.wakwak.com/~kensetu/</a>	E-mailアドレス	soumu@kennsetu-gijutu.or.jp	
資本金(基本財産)	74,175	千円	設立年月日	昭和63年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	(社)茨城県建設コンサルタント	59,235	79.9%
	2	茨城県	10,000	13.5%
	3	市町村	4,940	6.7%
	4			
	5			
その他				
設立目的	茨城県建設技術公社は、昭和63年4月、(社)茨城県建設コンサルタントを発展的に解消することによって設立された財団法人(平成24年4月から一般財団法人へ移行)であり、茨城県内における地方公共団体の建設行政が円滑かつ効率的に執行できるよう各種の支援を行い、もって良質な社会資本の整備と地域の振興発展に寄与することを目的としている。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内 容		
事業1 [その他事業] 建設事業に関する調査・設計・積算及び工事管理の受託	2,049,110	1,327,148	1,438,532	県、市町村、公社等の公共事業の各種調査・設計・積算及び工事施工管理業務の受託にかかる経費 [特に技術者の不足する市町村に対する技術支援貢献]		
	全体事業に占める割合	84.0%	72.2%	70.0%		
事業2 [実施事業] 建設事業に関する技術・技能研修	185,908	308,784	327,044	市町村職員、公共工事受注者等に対する建設技術研修会の開催(道路、下水道、都市計画、建設IT研修)や電子入札・積算システム等の市町村共同利用の支援にかかる経費 [市町村職員の資質と技術の向上に貢献]		
	全体事業に占める割合	7.6%	16.8%	15.9%		
事業3						
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
その他事業	事業1～3以外	205,412	202,453	289,529	管理費等(法人税等を含む)	
	全体事業に占める割合	8.4%	11.0%	14.1%		
全体事業		2,440,430	1,838,385	2,055,105	指定管理者	
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

## &lt; 一般財団法人茨城県建設技術公社 から県民のみなさまへ &gt;

当公社は、昭和63年の設立以来、茨城県や県内市町村の建設行政が、円滑かつ効率的に執行できるよう各種の技術支援を行い、県内の陸海空の交通ネットワークづくりや住民の身近な生活を支える道路・下水道・公園などの整備、さらには、安全安心な県民生活を確保するための河川・海岸などの防災施設の整備などに寄与してまいりました。

また、東日本大震災をはじめとした自然災害発生時には、県や市町村の要請に応え、復旧事業の早期完成を図るため、迅速な現地調査、図書作成などの支援に努めてまいりました。

現在、橋梁など公共施設の長寿命化や老朽化対策、加えて国土強靭化施策などへの取り組みが喫緊の課題となっておりますが、当公社におきましても、積極的に必要な役割を果たしていきたいと考えております。

今後とも、県内建設行政の補完機能を有する公益的法人として、積極的に各種の支援を行うとともに、効率的な運営に努めてまいります。

平成27年2月 理事長 照沼 孝雄

[経営状況] 一般財団法人茨城県建設技術公社 (単位:千円)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	2,825,750	1,903,148	2,223,549	320,401	大型補正予算に伴う受託事業の増
	基本財産運用益	124	247	224	△ 23	
	事業収益	2,778,189	1,884,754	2,205,145	320,391	
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	47,437	18,147	18,180	33	
	経常費用	2,440,430	1,838,385	2,055,105	216,720	
	事業費	2,258,292	1,635,932	1,765,576	129,644	大型補正予算に伴う受託事業の増による外注費の増
	管理費	182,138	202,453	289,529	87,076	法人税の増
	うち役員人件費	21,367	21,104	21,068	△ 36	
	うち職員人件費	1,019,887	1,017,371	899,534	△ 117,837	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	385,320	64,763	168,444	103,681	経常収益・費用の増
	経常外収益	0	0	78,075	78,075	退職給付引当金の取り崩しによる増
	経常外費用	0	0	165,207	165,207	固定資産の除却と評価損等による増
経常外増減額	0	0	△ 87,132	△ 87,132		
一般正味財産増減額	385,320	64,763	81,312	16,549		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	1,922,334	1,987,097	2,068,409	81,312		
貸借対照表	資産合計	3,392,956	3,534,053	3,633,789	99,736	
	流動資産	1,720,272	1,484,714	1,744,849	260,135	現金預金の増
	固定資産	1,672,684	2,049,339	1,888,940	△ 160,399	引当金の取り崩しと固定資産の評価損による減
	負債合計	1,470,622	1,546,956	1,565,380	18,424	
	流動負債	519,498	648,706	662,231	13,525	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	951,124	898,250	903,149	4,899	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	1,922,334	1,987,097	2,068,409	81,312		
基本財産充当額	74,175	74,175	74,175	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,407,462	989,709	1,164,329	174,620	大型補正予算に伴う増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,407,462	989,709	1,164,329	174,620	
	財政的関与の割合(%)	49.8%	52.0%	52.4%	0.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	0				
管理費比率	管理費/経常費用	7.5%	11.0%	14.1%	3.1	
人件費比率	人件費/経常費用	42.7%	56.5%	44.8%	△ 11.7	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	52.6%	50.5%	50.1%	△ 0.3	
流動比率	流動資産/流動負債	331.1%	228.9%	263.5%	34.6	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

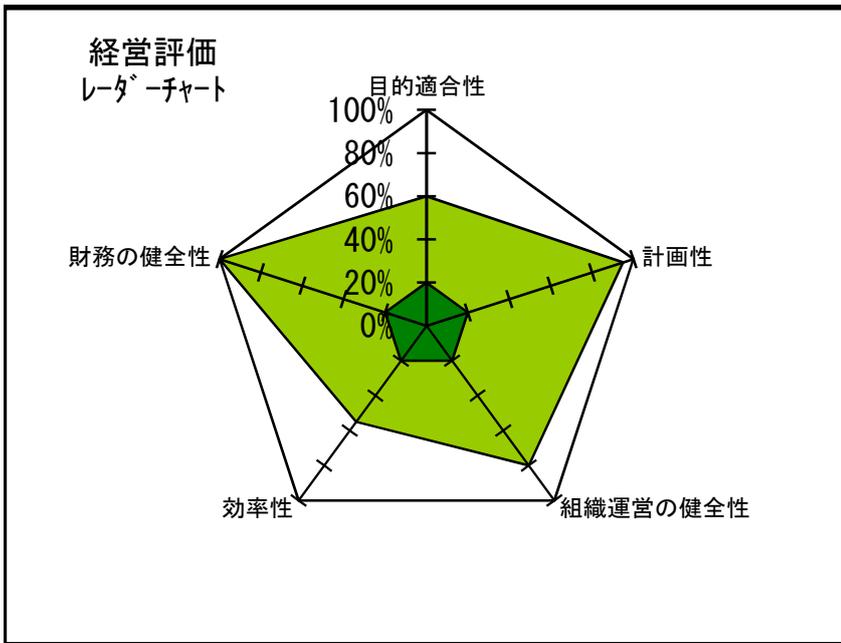
7月1日現在の人数		平成24年		平成25年		平成26年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	0	3	0	3	0	0		
	非常勤理事・監事	8	1	8	1	8	1	0		
	計	11	1	11	1	11	1	0		
職員	管理職	18	3	15	2	15	2	0		
	一般職	71	0	73	0	73	0	0		
	嘱託・臨時職員等	53	0	45	0	49	0	4		
	計	142	3	133	2	137	2	4		
当期	プロパー職員平均勤続年数	22.1年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成					平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代		合計	6,004.7千円
			6	10	25	35	12	88	49.3歳	7,595.9千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	12	20	60%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	11	20	55%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	75	97	77%

警戒指標

《評価の視点》



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
建設行政需要の変化を踏まえ、新たな支援業務等についても的確に対応しながら、設立目的に沿った事業展開を図っている。	平成25年度策定した新たな行動計画をもとに、各種事業を計画的に実施していく。 また、公益目的支出計画に位置付けた研修事業や建設CALS/EC事業を着実に実施していく。	40歳以上の職員が8割近くを占めるなど職員の年齢構成に偏りがあるので、将来にわたって健全な組織運営を行っていくため、職員を計画的に採用していく。	厳しい経営環境に対応するため、引き続き管理費等の経常経費の削減に努めるとともに、組織の改編を行うなど業務の効率化に努めている。	3年連続正味財産が増加するなど、堅調な経営を行っている。 また、累積欠損金や借入金もなく財務は健全である。
今後の事業展開の方向	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 経営行動計画に基づき効率的で健全な業務運営に努めるとともに、県内建設行政が円滑かつ効率的に執行できるよう各種支援を積極的に実施していく。</li> <li>2 発注者のコストダウンが図れるよう、業務の効率化や合理化に努める。</li> <li>3 公益目的支出計画に基づき、建設技術研修や建設CALS/EC共同利用センターの適切な運営・管理などの公益事業を着実に実施していくとともに、地方公共団体の需要に的確に対応していく。</li> <li>4 県や市町村等が行う国土強靱化・防災・減災を目的とした道路・橋梁などの公共土木施設の維持管理・更新について積極的に支援していく。</li> <li>5 災害復旧等の緊急対応業務を全面的に支援していく。</li> </ol>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
民間と競合する事業分野は縮減している。今後も引続き定款に定められた事業を実施し、県や市町村の土木行政を補完する団体として質の高いサービスを提供していただきたい。	平成26年度が開始年度となる経営行動計画について計画を達成するとともに、公益目的支出計画についても着実な実施を図られたい。	職員の計画的採用を図ることにより、業務を安定的に執行できる組織にしていくとともに、内部規律の統制にもあたられたい。	人員削減等が進んだことにより経費削減効果が現れているので、引き続き経費削減の取組みを継続されたい。	累積欠損金や借入金はないので健全な運営を行っている。今後も安定した収入を図るため、新規事業分野の開拓を図られたい。
<p>法人担当課の意見</p> <p>3年連続で正味財産が増加しており経営は健全である。今後も職員を計画的に採用し、業務を安定して執行できる組織体制の確立を図るとともに、公益目的支出計画を着実に実施されたい。</p> <p>公社においては、土木行政を補完する団体として業務の着実な履行と質の高いサービスの提供に努められるとともに、県や市町村の新たな課題となっている道路橋梁など公共土木施設の適切な維持管理についても積極的な支援に取り組まれたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H23実績	H24実績	H25目標値	H25実績	達成度(%)	H26目標値	
経営目標	事業成果	1 県及び市町村職員等建設技術研修受講者数	人	497	560	760	1,255	100.0%	300
		2							
	健全性	1 退職給与積立預金の充足率	千万円	90	97	97	81	83.5%	76
		2							
	効率性	1 管理費等の削減	千円	45,146	114,020	59,000	54,823	92.9%	10,000
		2							
平均目標達成度							92.1%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する等	
総合的所見等	<p>平成25年度は、国の大型補正予算に伴う橋梁点検業務、路面性状調査業務など受託事業収益の増加により、公益目的支出計画実施後の当期経常増減額は329百万円（前期比153.1パーセント増）を確保し、結果として法人税等も160百万円となっている。</p> <p>当法人の主な収入源は、県や市町村等から主に随意契約で受託した事業に基づくものであり、収入の安定は公共事業に左右されることから、引き続き経営の合理化を図り経費の節減に努める必要がある。</p> <p>また、公益目的支出計画以外にも、より社会貢献を果たす還元策を検討されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>これまでも組織の集約化や人員の削減などに計画的に取り組んでおり、引き続き人員の削減など経営の合理化や経費の削減に努め、安定的な経営ができるよう指導していく。</p> <p>また、当法人は平成24年度に一般財団法人へ移行し公益目的支出計画に基づく事業を開始したばかりであり、社会還元策についてはまず建設技術者研修や建設CALS/ECなどの公益目的支出計画事業を着実に実施してまいりたい。</p>				